

経済財政諮問会議の今年後半の主な課題・取組について

平成 30 年 11 月 12 日
経済財政諮問会議

今後の経済財政運営においては、頻発する自然災害による被害からの復旧・復興に全力を尽くしつつ、デフレ脱却・経済再生を確実なものとするため、消費税率引上げに伴う需要変動等への対応、海外経済の不確実性を乗り越える強靱な経済構造の構築に取り組み、成長と分配の経済の好循環を着実に拡大していく。そのカギは、「Society 5.0」の実現に向け、デジタル化等の先端技術を徹底的に活用し、社会や生活の質の飛躍的向上を図ること（デジタル・トランスフォーメーション）にある。また、新経済・財政再生計画を着実に推進する中で、全世代型社会保障の構築と地域が抱える課題の解決に取り組む。

こうした観点から、2018 年後半の経済財政諮問会議では、下記のような課題に重点的に取り組む。

1. デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政運営

- ┆ 経済・物価動向や通商問題、海外を含む需要減退等のリスクなどのデフレ脱却に向けた進捗状況の検証
- ┆ 消費税率引上げに伴う需要変動、今後の経済状況や成長力強化等への対応
- ┆ 新経済・財政再生計画に基づく歳出改革の推進、歳出改革の方向性や歳出の目安の明確化・具体化と平成 31 年度予算における着実な実行。新計画の実行に向けた新たな改革工程表の策定

2. 安全で安心な暮らしの実現

- ┆ 防災・減災・国土強靱化への 3 年間での集中的取組、新技術やデータを活用した地域が抱える課題の解決（都市経営（スマートシティ）やコンパクトプラスネットワークと国土強靱化の一体的推進、老朽化したインフラ等における PPP/PFI の活用推進等）

3. 全世代型社会保障改革の一体的取組

- ┆ 予防・健康づくり等の先進・優良事例の具体化と全国展開に向けた重点的取組、生活習慣病、認知症予防の重点的推進
- ┆ 医療費・介護費の動向や制度改革の評価・分析を踏まえたより効果の高い財政面でのインセンティブの仕組みの検討

4. 潜在成長率の引上げと地域の活力向上

- ┆ デジタル・トランスフォーメーション実現に向けた、「Society 5.0」の社会実装を含む波及効果の高い投資プロジェクト、社会資本整備や技術開発の重点プロジェクトの具体化
- ┆ 行政手続コストの削減に向けた、国・地方による許認可・補助金の手続簡素化、書式・様式の標準化。特に、地方の行政サービスのデジタル化を推進する方策の具体化
- ┆ 所有者不明土地対策の着実な推進

（以上）